

代表質問から

3月11日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか17人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

ホームヘルパー養成研修 若い世代に受講を拡大せよ

(公明党)

問 ホームヘルパー養成研修について、高齢者を幅広く地域全体で支え、また高齢者との接し方も学習する場づくりとして、中学生のホームヘルパー3級研修を積極的に推進してはどうか。

答 本市では、適切なホームヘルプサービスの提供に必要な知識・技能を有するホームヘルパーの養成を目的として、おおむね16歳以上60歳以下の市民を対象に、ホームヘルパー養成研修を、吹田社会福祉協議会に委託し、実施してきた。今後、中高生を対象に、ボランティア精神や介護技術知識を習得する機会を提供するものとして、本市独自のホームヘルパー養成研修3級課程の実施について、



市民が家庭看護教室を受け、介護実習を受ける。高齢者が健康で生きがいを保つて生活を送るために、保健・医療・福祉はもとより、都市環境の整備など、総合的な施策を実現し、市民と事業者が協働して、だれもが安心して元気に暮らすことができる地域づくりを進めていきたい。

年々増加する救急業務 救急体制の強化を

(民主市民連合)

問 市長は、施政方針で、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い、救急救命士等の資格取得や資器材等の整備など、救急体制を強化する方針を示しているが、その内容を聞きたい。

答 救急救命士制度は、我が国における病院前救護の充実を図るため、平成3年(1991

年)に創設され、救命率の向上や救急業務の高度化に大きな成果を上げてきた。国では、さらに救命率を向上させるため、昨年4月から医師の具体的な指示がなくても除細動(電気ショック)を行えるようにするなど、救急救命士の処置範囲の拡大等を行うっており、本年7月からは



救急救命士訓練を行う

一定の要件を備えた救急救命士に気管挿管を認める方針も打ち出している。本市でも、順次、救急救命士を講習員に派遣しており、講習修了者を4月から始まる気管挿管の病院実習に派遣する予定である。

今後とも、救命率のさらなる向上を図るため、救急体制の整備・充実をはじめ、救命講習会の開催など、応急手当の普及・啓発に努めていきたい。

問 高齢者が健康で生きがいを保つて生活を送るために、保健・医療・福祉はもとより、都市環境の整備など、総合的な施策を実現し、市民と事業者が協働して、だれもが安心して元気に暮らすことができる地域づくりを進めていきたい。

答 高齢者が健康で生きがいを保つて生活を送るために、保健・医療・福祉はもとより、都市環境の整備など、総合的な施策を実現し、市民と事業者が協働して、だれもが安心して元気に暮らすことができる地域づくりを進めていきたい。

一部幹部職員による不祥事 信頼回復に努めよ

(日本共産党)

問 昨年11月に市長を含む一部幹部職員により市民や市職員への信頼を損なう不祥事が引き起こされ、本年2月には職員の処分に伴い、市長、総務担当助役、教育長の給与を減額する条例案を審議する臨時会が開催された。

答 不祥事については、市民の首長には大変申し訳なく、二度とあのようなことがあってはならないと固く決意を込めて、臨時会において、提案した条例案は議決されたが、最終的には市長に一番大きな責任があることと痛感している。

今後とも、市民の皆様の手を合わせるため、職員一人一人が市民の想いを自らの想いとして市政の推進を図っていくことが信頼回復の道であると考えており、最大限の努力を傾注してまいります。

児童虐待の未然防止 積極的に取り組み

(民主市民連合)

問 岸和田市で中学生が監禁され餓死寸前にまで至った事件など、児童虐待事件が多発している。岸和田市の少年は、学校では不登校児として扱われていたが、本市に虐待の疑いのある不登校児はいないのか。

答 本市では、岸和田市の事件を深く受け止めて、学校や園に対して、実態調査を行った結果、2学期末現在で長期にわたって欠席している幼児、児童・生徒320人のうち、虐待の疑いがあるものが6件あった。この6件については、すべて養育放棄と考えられるため、学校や園では通告された家庭センター等関係機関に通告し、家庭訪問も行っており、また、スクールカウンセラーや市教育センターの出張教育相談員、民生・児童委員等の地域の方も連携し、子どもや保護者との関係を常に保っている。

今後とも学校が地域と十分に連携し、子どもたちのきめ細かな状況を把握することで、児童虐待の未然防止に努めたい。

問 岸和田市で中学生が監禁され餓死寸前にまで至った事件など、児童虐待事件が多発している。岸和田市の少年は、学校では不登校児として扱われていたが、本市に虐待の疑いのある不登校児はいないのか。

答 本市では、岸和田市の事件を深く受け止めて、学校や園に対して、実態調査を行った結果、2学期末現在で長期にわたって欠席している幼児、児童・生徒320人のうち、虐待の疑いがあるものが6件あった。この6件については、すべて養育放棄と考えられるため、学校や園では通告された家庭センター等関係機関に通告し、家庭訪問も行っており、また、スクールカウンセラーや市教育センターの出張教育相談員、民生・児童委員等の地域の方も連携し、子どもや保護者との関係を常に保っている。

今後とも学校が地域と十分に連携し、子どもたちのきめ細かな状況を把握することで、児童虐待の未然防止に努めたい。

財政健全化計画案の目標 現在の達成状況は

(自由民主党)

問 財政構造の健全化を図るため、平成12年(2000年度)に財政健全化計画案が策定されたが、今年度は集中改革に取り組んできた最終年である。数々の目標はどの程度達成されたのか。

答 平成16年(2004年度)度までに見込んだ累積積算不足額は、同計画案により解消されたが、市税収入の落ち込みの影響などから、財政調整基金の取崩しや臨時財政対策債の発行等により、収支均衡を図っている。財政構造の弾力性を表わす経



財政健全化計画案の目標達成状況。次期財政健全化計画を考えてみてはどうか。

答 行政財政を時代に即して抜本的に見直し、引き続き改革に努めるため、今後5年間の財政健全化計画案の策定を行い、同計画案の目標達成に向け、全庁挙げて取り組んでいきたい。

ケアマネジャーへの支援 負担の軽減を図れ

(市民リベラル)

問 ケアマネジャー(介護支援専門員)が、高齢者の生活相談等ではなく、本来の業務に集中するためには、地域高齢者福祉の相談窓口である在宅介護支援センターの充実が必要である。

答 ケアマネジャーの業務は、地域高齢者福祉の相談窓口である在宅介護支援センターの充実が必要である。国や市の要綱によると、同センターの配置は、中学校区に1か所が原則であるのに対し、本市の整備目標数は中学校区の18か所を下回っているがなぜか、それぞれ校区の広さ配置、道路等交通の状況、既存の同センターとの位置関係等を総合的に勘案し、市内16か所の整備目標を定めた。今後平成19年(2007年度)度までの目標

問 ハンセン病については、今も社会に差別意識が残っていることなどから、元患者の方の社会復帰は厳しい状況である。市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。

答 取り方によって、市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。

ハンセン病に対する人権啓発 本市での取組状況を聞く

(公明党)

問 ハンセン病については、今も社会に差別意識が残っていることなどから、元患者の方の社会復帰は厳しい状況である。市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。

答 市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。市民への人権啓発活動について、どう取り組んでいくのか。

杉の子学園の建て替え 専門的、総合的な施設に

問 知的障害児通園施設である杉の子学園は老朽化していることから、市は建て替えを計画しているが、単なる施設の建て替えだけでなく、肢体不自由児通園訓練施設である、わかたけ園も含めた専門的、総合的な施設にすべきではないか。

答 施設の建て替えにあたっては、乳幼児から学齢期までを見通した障害児施策を展開する総合的な療育施設にしたいと考えている。

今後は、吹田市療育システム検討委員会から出された「療育システムの充実について」を指針として、療育機能を総合的に検討するとともに、わかたけ園との連携についても、検討していきたい。



仲良く遊ぶ子どもたち(杉の子学園)

常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

減債基金条例

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

市民さわやか債の償還に限定した条例の時限立法化
市民さわやか債の応募状況及び発行額が6億円の満たなかった場合の財政的な対応

意見の概要

1 市民さわやか債発行について、今後の行政の中で異論のないように十分総括をされた。
2 市民さわやか債が完売できない場合に繰上償還の発行を検討

指定管理者の選定 諮問機関を設置せよ

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 地方自治法の改正により、施設管理公社などに委託している施設の管理は、民間を含めた指定管理者に代行させることが可能になった。代行させる場合は、平成17年(2005年)度中までに、指定管理者を選定する必要

があるが、指定管理者の選定にあたっては、十分な公募期間を設けるほか、透明性の担保と専門性の確保を図るため、外部委員を含めた諮問機関を設置すべきではないか。また、市民が公平・平等にサービスを受ける権利を確保するため、利用者を含む評価機関を設置してはどうか。

答 指定管理者は、事業管理を安定して行うための人的能力などを要する。施設の設置目的や利用対象者、運営形態にあわせて、総合的な観点から選定する予定であるが、選定機関の設置については、今後研究していきたい。また、市民の公平な利用の確保については、毎年度終了後、指定管理者に提出を義務づける事業活動報告書に基づき適正な管理を行っていききたい。

問 市長や議員等が経営する事業者が指定管理者に指定されることがないように兼業禁止規定を設けるべきではないか。

答 指定管理者による公的施設

希望・陳情

12月定例会開会後、次の要望・陳情書が提出されました。

阪急山田駅前駐輪場システムの請負代金に関する陳情
不法屋外広告物の掲出を規制するシステムと定期的な撤去システムを求める陳情書
教育基本法の改悪反対の意見書採択を求める要請
教科書検定制の見直しを求める意見書の提出を求める陳情書
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する要望
「年金改悪反対」大増税の中止を求める意見書採択を求める要請書
「パート労働者等の均等待遇

希望・陳情

大阪府千里センター等の所有地の無償譲渡に向けた交渉
千里ニュータウン再生ビジョン推進事業における委託調査の必要性
消防本部 西消防署合同庁舎建設における緑被率の確保

希望・陳情

大阪府千里センター等の所有地のうち、売却地の一部も無償譲渡が受けられるよう、粘り強く交渉されたい。

希望・陳情

大阪府千里センターの所有地のうち、売却地の一部も無償譲渡が受けられるよう、粘り強く交渉されたい。



千里センターからの引継予定地(高野台)

希望・陳情

直しを図るとともに、職員の徹底した意識改革を期待する。
4 税源の大幅移譲について、国に働きかけられた。また、三位一体改革による現段階での財政的影響と、今後の取組方針について市民に広報されたい。
5 指定管理者制度への取組みは、市民協働と地域自治への試金石であり、本市全体としての考え方を示し、対応されたい。

希望・陳情

大阪府千里センターの所有地のうち、売却地の一部も無償譲渡が受けられるよう、粘り強く交渉されたい。

政府等へ意見書

次の意見書案4件を可決し、政府等に送付しました。

65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書
次の措置を講じよう強く要望する。①定年年齢の引上げ
継続雇用制度の導入を企業に義務づけること②高年齢者雇用安定法の改正を行うこと③財政上の支援策など円滑な制度の導入・整備に努めること④短時間勤務の導入や多様な就業型ワークシェアリングの導入に支援策を講じること⑤総合的な就労支援の窓口としてシルバー人材センターを活用し、高年齢者をサポートすること。

マンシオン対策の充実強化を求める意見書
次のマンシオン対策を強く要望する。①管理組合や区分所有者への必要な情報提供や相談等の支援を一層充実すること②長期修繕計画の策定及び修繕積立金等の積立を促進する施策を講じること③資産価値の維持のため、区分所有者の立場に立ったマンシオン供給者や管理業者の育成等に努めること④敷地内道路、廊下等の共有部分に関し、税等の負担が戸建住宅と比べ不利にならない取扱いを図ること。(全員賛成)



希望・陳情

児童虐待事件が急増しているが、児童相談所数は国が定めた基準から30%も下回っている。また、各児童相談所は慢性的な人員不足となっており、社会の複雑な問題に対応できる児童福祉司の育成も切実となっている。

よって、児童相談所の充実及び運営の中心となる児童福祉司の増員並びにそのための財政措置を強く要望する。(全員賛成)

希望・陳情

官公需関連事業を巡り、下請企業などに深刻なダメージがある。ILOが1949年昭和24年に採択した94号条約では、公的な機関が発注する事業に従事する労働者に、適正な水準の賃金・労働条件の確保を契約に明記することを義務付けているが、日本はまだまだ批准していない。よって、同条約を批准し、官公需関連事業や官公需に携わる労働者の賃金・労働条件を適正に確保するよう強く要望する。(全員賛成)